

# 関西経済見通し

調査部 副主任研究員 西浦 瑞穂

## 目 次

### 1. 関西経済の現状と分析

- (1) 感染症拡大直後の落ち込みから緩やかに回復
- (2) 輸出は世界経済の回復に伴い持ち直しへ
- (3) 設備投資は業種間にはばらつきあるも全国対比堅調
- (4) 公共工事は堅調に推移
- (5) 雇用・所得環境の回復は緩やかなものに
- (6) 家計部門はサービス消費の回復が遅れ低調に推移

### 2. 関西経済の見通し

- (1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し
- (2) 関西経済の見通し

### 3. アフター・コロナに向けて関西経済の対応力強化を

- (1) 新卒採用などを通じた人的資源の強化
- (2) 新エネルギー分野を中心とした産業構造改革
- (3) インバウンド市場の成長余力を踏まえた観光資源の下支え

---

## 要 約

1. 関西経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う落ち込みからの回復途上にある。輸出、生産は内外の経済活動再開を受けて4～6月期をボトムとして持ち直している。このもとで、企業の景況感も改善している。
2. 企業部門に比較して、家計部門の回復は力強さを欠いている。個人消費は緊急事態宣言後の急激な落ち込みからは持ち直しているものの、雇用・所得環境の悪化に加え、感染再拡大への警戒感が強いことも影響しているとみられる。ただし、企業部門の改善と、家計部門の回復の弱さは全国的な傾向であり、特段関西が劣後している訳ではない。
3. むしろ、設備投資は全国対比で落ち込みが小さいほか、公共投資も計画の積み上がりもあり、当面は堅調な推移が見込まれる。一方、家計部門では、雇用・所得情勢の厳しさや外出自粛ムードが個人消費の重石となる。
4. 関西経済の成長率は、2020年度▲4.8%、2021年度+2.8%と、2022年度にかけて緩やかな回復傾向をたどる見通しである。先行きに希望を持てる材料として、これまでの観光を含む人の動きの回復力からみて、感染症が収束すれば関西の個人消費の戻りは全国対比早期となる可能性を指摘できる。加えて、関西では2025年万博関連の動きが徐々に本格化していくことも景気回復を後押しすると考えられる。
5. 中長期を見据えると、関西経済はコロナ禍を克服する努力と並行して、①新卒採用などを通じた人的資源の強化、②産業集積のある新エネルギー分野の強化を中心とした産業構造改革、③インバウンド市場の成長余力を踏まえた観光資源の下支え、などに取り組むことが重要である。

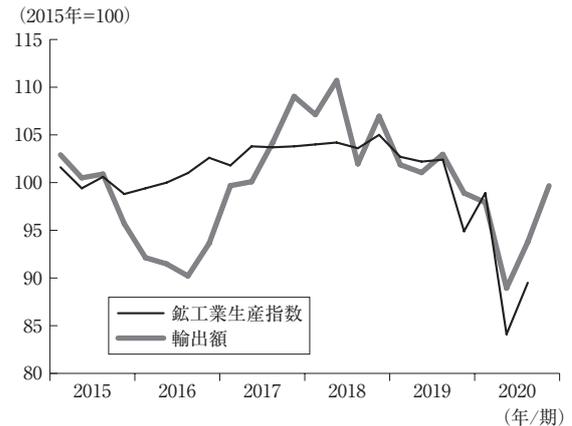
## 1. 関西経済の現状と分析

### (1) 感染症拡大直後の落ち込みから緩やかに回復

関西経済は、2020年春頃から新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の停滞により景気が急激に悪化した。感染症は抑え込みと再流行が繰り返される状況ながら、夏以降は経済活動が春頃のような急激な停滞に陥ることは回避されており、関西経済は回復途上にある。

経済指標で確認すると、まず輸出と生産は内外の経済活動再開を受けて、4～6月期をボトムに持ち直しの動きが続いている（図表1）。鉱工業生産指数は足許では未だコロナ前水準を回復していないものの、内外の経済活動再開を背景に幅広い業種で生産活動の回復がみられる。このもとで企業の景況感も改善の兆しがみえている。日本銀行大阪支店「短観」による業況判断DIは3月調査の▲10から6月調査では▲36と26ポイントの大幅悪化となったものの、9月調査では▲32と4ポイント改善し、最悪期を脱する兆しがみえる。

（図表1）関西の鉱工業生産と輸出額



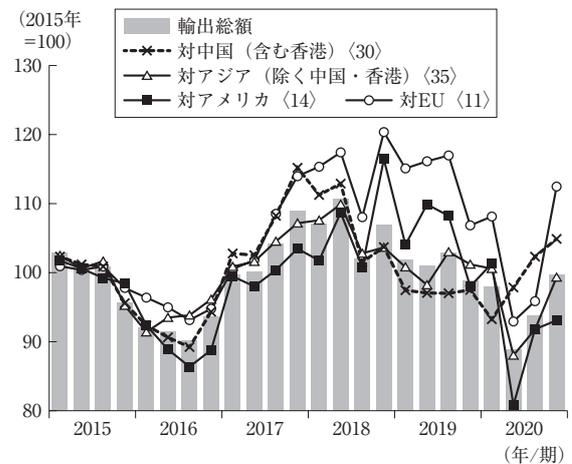
（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総合研究所作成  
（注）2020年10～12月期は10月の値。

### (2) 輸出は世界経済の回復に伴い持ち直しへ

関西の輸出は、感染症拡大による世界的な経済活動停滞を受け2020年4～6月期に前期比▲9.2%と急減したものの、7～9月期には同+5.5%と、欧米に先駆けて感染症を収束させたとされる中国向けを中心に持ち直した（図表2）。品目別にみると、化学製品や電気機器が4～6月期の減少幅が相対的に小さく、その後もデジタル化需要の増大等を背景に順調に回復しているのに加えて、4～6月期に減少幅が大きかった自動車関連も世界的な需要回復の動きを受けて足許の持ち直しに寄与している（図表3）。

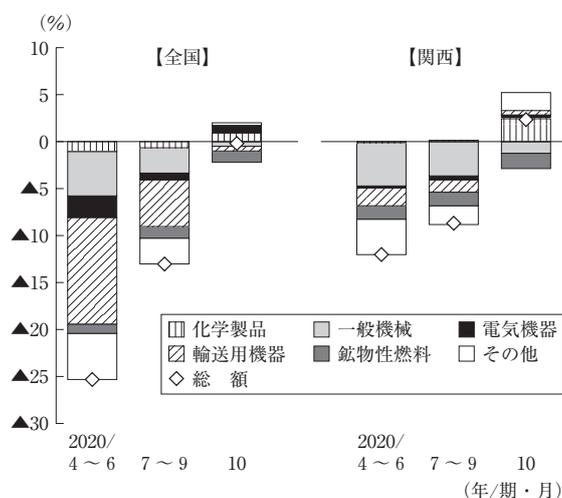
先行きを展望しても、世界経済の持ち直しに伴い増加基調で推移することが見込まれる。4～6月期の輸出急減時に全国に比べて関西で落ち込みが小幅であった主因は、完成車輸出のウエートの違いにあり、そのウエートの小さい関西は世界的な自動車販売減少の影響が軽微だったことが大きい。世界の自動車販売は回復傾向にあるため、4～6月期のような全国と関西の動きの乖離は徐々に

（図表2）関西の地域別輸出額  
（円ベース、季節調整値）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総合研究所作成  
（注）季節調整値は日本総合研究所による。2020年10～12月期は10月の値。EU向け輸出額はイギリス向けを含む。〈 〉内は2019年のシェア。

(図表3) 輸出額前年同期比 品目別寄与度



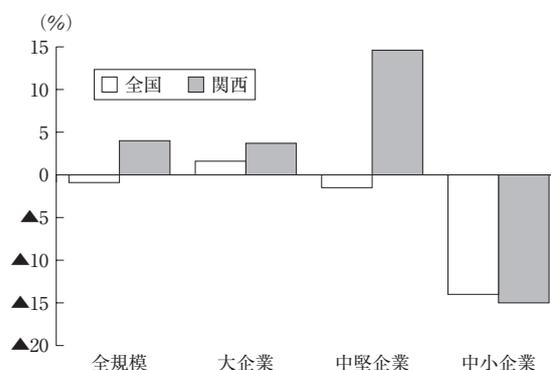
(資料) 財務省「貿易統計」を基に日本総合研究所作成

に縮小する方向にあるが、先行きについては回復が先行する中国向け輸出のウエートが全国対比大きいことが関西経済の追い風となり、新型コロナ禍が続くなかでも持ち直しの動きが持続するとみられる。

### (3) 設備投資は業種間にばらつきあるも全国対比堅調

コロナ禍のもとの経済活動停滞により収益環境は厳しく、日本銀行大阪支店「短観」9月調査による関西企業の2020年度売上・経常利益は、それぞれ前年度比▲5.9%、▲16.6%と減収減益見込みである。近畿財務局「法人企業統計」による関西企業（資本金10億円以上）の経常利益をみると、2020年1～3月期は前年同期比▲25.4%、4～6月期に▲27.3%であったが、7～9月期に▲22.1%とマイナス幅縮小の動きがみられるとはいえ、依然として大幅減益の状況にある。このように収益環境が厳しい一方、日銀短観9月調査での関西企業の2020年度設備投資は前年度比+4.0%（全規模・全産業）と、大・中堅企業の強気計画が全体を押し上げた形で拡大計画を維持しており、全国（同▲0.9%、全規模・全産業）対比でも増勢が強めの計画値となっている（図表4）。詳細にみれば、小売や宿泊・飲食サービスはそれぞれ前年度比▲2.8%、▲36.6%の減少計画と、コロナ禍で厳しい状況に置かれている業種の投資が手控ええられる一方、対事業所サービスや不動産、化学などは同2桁増と、業種間の投資姿勢にはばらつきがみられる（図表5）。企業収益を取り巻く状況が厳しいなか、計画に対する下方修正圧力は大きいと考えられる。実際、設備投資の実施額を近畿財務局法人企業統計で確

(図表4) 2020年度設備投資計画（前年度比）



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総合研究所作成  
 (注) 9月調査計画値。設備投資額はソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

認すると、2020年度上半期は全産業ベースで前年同期比▲4.3%と抑制的にとどまっている。もっとも、コロナ禍の悪影響が長引くなかでも、このような強気計画が維持されている背景には、デジタル化投資等、一部で堅調な需要の存在があると考えられる。リーマン・ショック時と比較して鉱工業生産や輸出のダメージは限定的にとどまっていることも踏まえると、設備投資が長期の低迷に陥る事態は回避され、2021年度には増勢に転じると見込まれる（図表6）。景気回復に伴う収益環境の改善に伴い、コロナ禍で加速するデジタル化投資等にも支えられて、設備投資は底堅さを維持する公算が大きい。

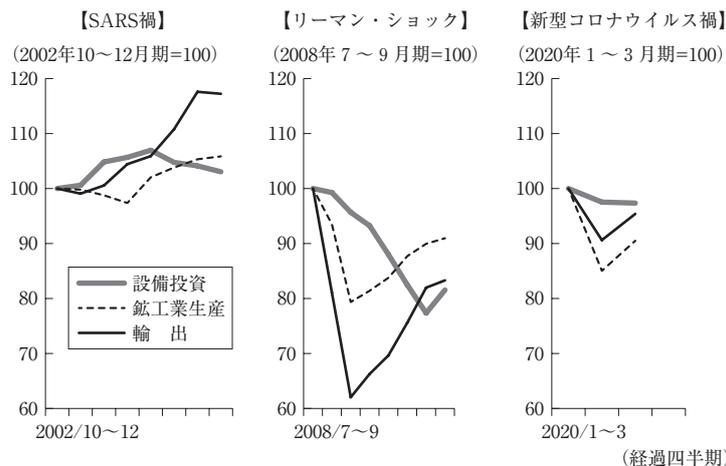
（図表5） 関西企業の2020年度設備投資計画  
業種別修正状況（前年度比）

	2020年 6月調査	2020年 9月調査
製造業	4.8	3.4
化学	8.4	11.3
はん用・生産用・業務用機械	10.1	2.0
電気機械	▲0.5	▲0.9
輸送用機械	1.4	▲14.3
非製造業	6.8	4.8
建設	26.8	39.4
不動産	79.9	56.4
対事業所サービス	74.5	73.4
小売	▲2.6	▲2.8
宿泊・飲食サービス	▲26.0	▲36.6

（資料） 日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総合研究所作成

（注） 設備投資額はソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

（図表6） SARS禍、リーマン・ショックおよびコロナ禍における  
関西の輸出・生産および設備投資の推移



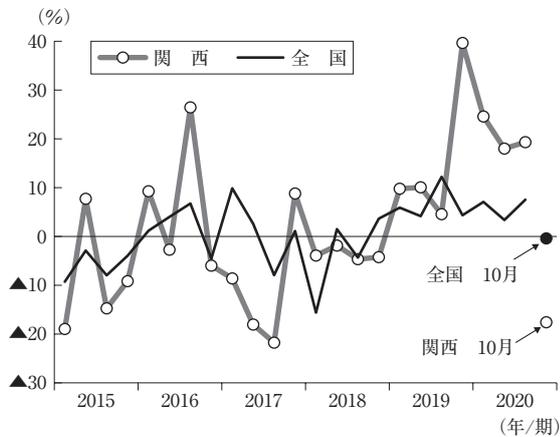
（資料） 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、財務省「貿易統計」、近畿財務局「法人企業統計」を基に日本総合研究所作成

（注） 設備投資額は3四半期移動平均。

#### （4） 公共工事は堅調に推移

関西の公共工事請負金額は、2019年1～3月期以降7四半期続いて前年同期比プラスであり、伸び率もおおむね全国を上回って推移してきた（図表7）。請負金額は2020年10月に前年同月比▲17.6%と、下振れの動きがみられるものの、出来高は増加基調を維持している。当面は高水準の手持ち工事残高が見込まれ、出来高ベースでの公共工事は堅調に推移すると考えられる（図表8）。政府の公共事業に対する姿勢は政権交代後も拡大方向が踏襲されており、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の2020年度終了後も、政府は新たな5カ年計画を策定する方向とされている。このため、公共事業規模は当面は高水準が維持され、堅調な公共投資が景気を下支えすることが見込まれる。

(図表7) 公共工事請負金額  
(前年同期比)



(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」を基に日本総合研究所作成  
(注) 2020年10~12月期は10月の値。

(図表8) 公共工事請負金額と出来高の推移  
(関西、前年同期比)



(資料) 国土交通省「建設総統計」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」を基に日本総合研究所作成

(5) 雇用・所得環境の回復は緩やかなものに

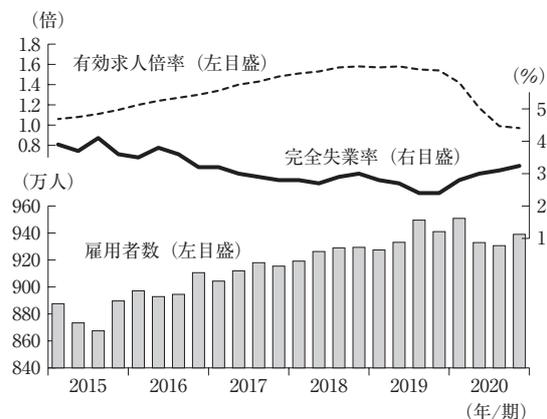
企業部門の持ち直しを背景に、企業の雇用人員判断指標は足許でボトムアウトしている。すなわち、日本銀行大阪支店「短観」(9月調査)の雇用人員判断DI(全産業)は先行き不足超幅拡大見込み、近畿財務局「法人企業景気予測調査」(7~9月期調査)の従業員数判断BSI(全産業)は12月末、2021年3月末とも不足超見込みと、いずれも改善の動きを示している(図表9)。もっとも、いずれの雇用人員判断指標もコロナ禍前の水準回復には程遠い状況にある。雇用情勢を確認すると、関西の雇用者数は2020年1~3月期をピークに減少している(図表10)。有効求人倍率(就業地ベース)は7~9月期

(図表9) 関西企業の雇用人員判断



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」、近畿財務局「法人企業景気予測調査」を基に日本総合研究所作成  
(注) 各指数は、短観は「過剰」-「不足」、法人企業景気予測調査は「不足」-「過剰」、社数構成比。

(図表10) 関西の雇用情勢  
(季節調整値)

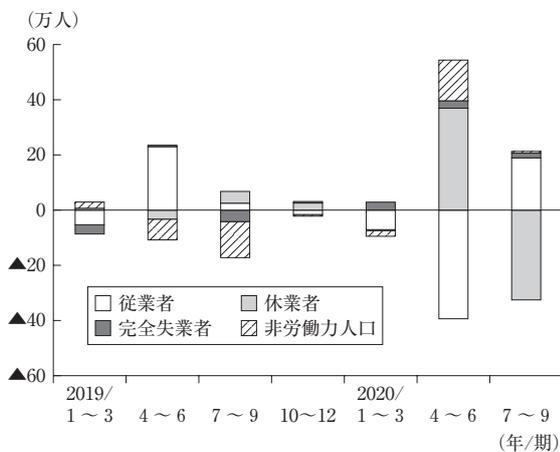


(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に日本総合研究所作成  
(注) 完全失業率、雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。有効求人倍率は就業地ベース。2020年10~12月期は10月の値。

に1倍を切り、10月も悪化傾向で推移している。完全失業率は7～9月期に3.1%と前期比+0.1%ポイントの上昇、10月も7～9月期対比で0.1%ポイントの上昇と、悪化ペースが小幅にとどまっているが、雇用調整助成金の拡充など政策による雇用維持効果に加え、離職後にいったん労働市場から退出して非労働力化する動きが広がったことが失業率の上昇を限定的なものにとどめていることも大きい。就業状態別に人口の変化を前期差で見ると、4～6月期に従業者が減少し休業者が増加、7～9月期には従業者が増加し休業者が減少となり、景気の持ち直しを背景とした職場復帰の動きがうかがえるが、7～9月期の従業者増加規模は、4～6月期の非労働力人口と休業者の増加を合わせた規模を下回っており、一部は失業状態や労働市場から離脱した状態に移行していると考えられる(図表11)。先行き、経済活動の回復に伴って、非労働力人口の労働市場への復帰が進むことも考えあわせれば、雇用指標の改善ペースは当面緩やかなものになるとみられる。関西の失業率は、2021年度にかけて3%台後半で推移する見通しである。

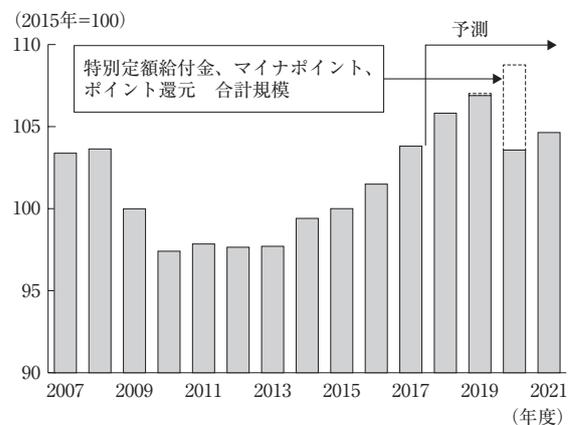
所得環境においても、所定外賃金の減少や賞与の低迷などにより一人当たり賃金は下振れる公算が大きい。雇用情勢の低迷、賃金の下振れで、雇用者報酬は当面コロナ禍前の水準への回復は困難な見通しである(図表12)。雇用者報酬は2021年度も改善ペースが緩やかなため、コロナ禍前の水準を回復するには至らないとみられる。

(図表11) 関西の15歳以上人口の就業状態別前期差



(資料) 総務省「労働力調査」を基に日本総合研究所作成

(図表12) 名目雇用者報酬の推移(関西)



(資料) 内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」などを基に日本総合研究所作成

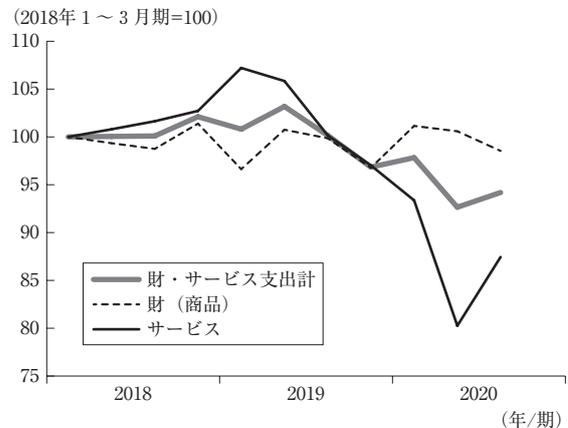
### (6) 家計部門はサービス消費の回復が遅れ低調に推移

家計部門の持ち直しの動きは力強さを欠いている。雇用・所得環境が厳しいことが個人消費回復の重石となっているのに加えて、感染症という、今回の個人消費の落ち込みをもたらした主因の性質が大きく影響している。個人消費は緊急事態宣言後の急激な落ち込みから持ち直しているとはいえ、サービスへの支出の戻りが遅いことが回復ペースを抑えている。家計調査で7～9月期の世帯当たりの消費支出水準をみると、財支出はコロナ流行前の水準程度であるのに対して、サービス支出は政府の需要喚起策に支えられてマイナス幅が縮小したとはいえ、流行前を1割程度下回っている(図表13)。サービス支

出は外出等の人の活動に伴う種類のものが多く、感染症の状況とそれを受けた個人の活動の程度が回復を左右すると考えられる。11月から12月にかけては感染症の再流行により外出自粛等が関西の各府県で再び要請されており、サービス消費の回復ペースが当面鈍化する可能性が大きい。

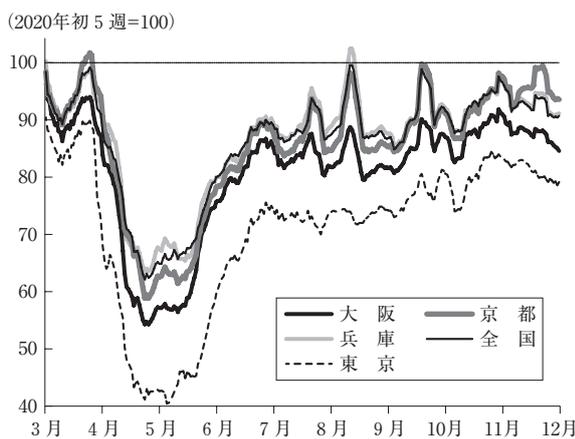
以上を踏まえると個人消費の改善ペースは脆弱とならざるをえないが、先行きについては希望を持てる材料が関西にはある。緊急事態宣言後の感染状況の落ち着きとともに人出の回復が進み、東京では大幅な落ち込み後の回復の足取りが鈍い状況が続いているのに対して、大阪・京都・兵庫はそれを上回る水準で推移していた(図表14)。また、観光集客力の高さが回復局面において好材料となる可能性も指摘できる。7～9月期の国内旅行者数は、感染状況の落ち着きや政府の旅行需要喚起対策であるGo Toキャンペーンのもとで、奈良、滋賀、京都などでは全国を上回って回復した(図表15)。先行き、感染状況が落ち着いてくれば、関西ではサービス分野の需要が早期に回復する可能性を有しているといえよう。

(図表13) 世帯当たり財・サービス別消費支出の推移  
(関西、実質季節調整値)



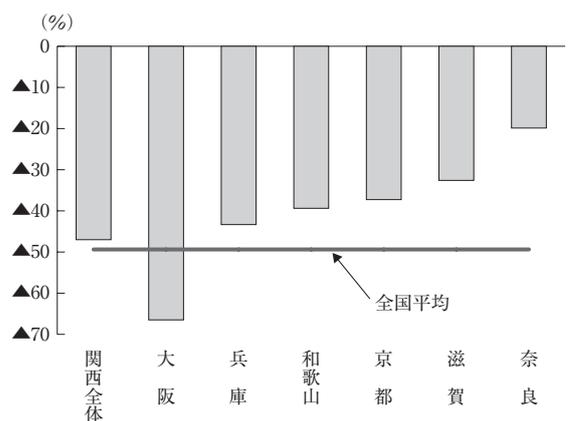
(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総合研究所作成  
(注) 実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。

(図表14) 小売・娯楽施設への人出状況



(資料) Google「COVID-19 コミュニティモビリティレポート」を基に日本総合研究所作成  
(注) 過去1週間の移動平均。

(図表15) 2020年7～9月期目的地別国内旅行延べ旅行者数(前年同期比)



(資料) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」を基に日本総合研究所作成

## 2. 関西経済の見通し

### (1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し

関西経済を展望するに先立ち、前提となる世界経済の見通しをみると、2020年の成長率は▲4.0%と

落ち込むものの、2021年は前年の反動から同+5.2%、2022年には+3.3%と、中国を中心に景気回復が持続する見込みである（図表16）。

中国経済は、感染症の抑え込みにより世界に先駆けて景気が回復したが、今後も政府の強力な支援を受けた5Gや新エネルギー関連投資などが景気を下支えすることなどにより、経済活動正常化に向けた動きが持続する見通しである。中国経済の成長率は2020年に+1.8%、2021年に+8.2%と、均してみれば潜在成長ペースに復帰していくとみられる。

他方、欧米経済も、行動制限や外出自粛ムードが重石となるものの、金融・財政政策に支えられて2020年のマイナス成長から2021年にはプラス成長に転じると予想され、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

このもとで、わが国経済も、2020年度は▲5.1%の大幅マイナス成長となるが、2021年度以降はプラス成長に転じる見込みである（図表17）。先行きについては、設備投資は企業収益の回復に伴い持ち直すとみられるが、インバウンド需要の回復には時間を要すると考えられるほか、個人消費は自粛ムードが根強いことや雇用・所得環境の悪化が重石となり低迷が長期化するとみられる。以上を踏まえると、景気回復ペースは緩やかであり、2021年度の成長率は+3.5%、2022年度+1.7%となる見通しである。GDPが新型コロナ流行前のピークを回復するのは2023年度以降になろう。

(2) 関西経済の見通し

関西の景気は、コロナ禍が徐々に収束し大規模な行動制限の再実施等は回避されるとの前提のもと、内外マクロ経済環境が好転するなかで、2020年度のマイナス成長から2021年度にはプラス成長に転じる見通しである。

2020年度は、民需の減少によりマイナス成長となるものの、外需や設備投資の落ち込みが全国対比で小さいとみられることに加え、公共投資の下支えなどがあり、全国対比で落ち込み幅は小幅にとどまる。2021年度は、2020年度の落ち込みからの反動増が大きい全国と比べて成長率は低めとなるものの、関西

(図表16) 世界経済の見通し

(暦年、%)

	2020 (予測)	2021 (予測)	2022 (予測)
世界計	▲4.0	5.2	3.3
先進国	▲5.6	4.3	2.6
アメリカ	▲3.7	3.6	3.0
ユーロ圏	▲7.1	5.1	1.9
イギリス	▲11.0	7.5	3.1
新興国	▲3.0	5.8	4.3
BRICs	▲1.5	7.3	4.6
中国	1.8	8.2	5.1
インド	▲10.6	11.0	5.5
NIEs	▲1.3	3.5	2.1
ASEAN5	▲3.3	5.7	5.0

(資料) IMF、各国統計を基に日本総合研究所作成  
 (注1) 世界193カ国。先進国は、IMFの分類からNIEsを除く。具体的には、アメリカ・日本・ユーロ圏(19カ国)のほか、イギリス・オーストラリア・カナダなど35カ国。先進国以外を新興国とした。  
 (注2) 地域は購買力平価ベース。  
 (注3) インドのみ年度ベース(当年4月～翌年3月)。

(図表17) わが国経済の見通し

(年度、%)

	2020 (予測)	2021 (予測)	2022 (予測)
実質GDP	▲5.1	3.5	1.7
個人消費	▲6.0	3.3	1.8
住宅投資	▲6.6	2.7	1.0
設備投資	▲6.8	3.7	3.0
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)
政府消費	2.6	1.0	0.5
公共投資	3.7	0.0	▲0.2
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	▲13.1	8.8	3.7
輸入	▲6.1	3.3	2.9
国内民需 (寄与度)	(▲4.6)	(2.4)	(1.5)
官公需 (寄与度)	(0.7)	(0.2)	(0.1)
純輸出 (寄与度)	(▲1.2)	(0.8)	(0.1)
名目GDP	▲4.4	3.3	2.0

消費者物価(除く生鮮)	▲0.6	0.3	0.6
完全失業率(%)	3.2	3.5	3.1

(資料) 内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等を基に日本総合研究所作成  
 (注) 予測時点は2020年12月。

では、全国対比でウエートの大きい中国向け輸出の回復持続が期待できることや、底堅い設備投資や公共投資が引き続き景気を下支えすると見込まれる。個人消費は、雇用・所得環境の悪化、自粛ムードの残存から回復ペースは緩やかにとどまるとみられるが、コロナ禍収束後の個人消費の戻りは個人の活動活発化に伴って、全国対比早くなる可能性がある。関西では、2025年万博関連の動きが徐々に本格化していくことも景気回復を後押ししよう。

以上の結果、関西2府4県の実質GRP成長率は、2020年度▲4.8%、2021年度+2.8%を予想、2022年度にかけて緩やかな回復が持続すると見込まれる（図表18）。

（図表18）関西経済の見通し

	(年度、%)		
	2020 (予測)	2021 (予測)	2022 (予測)
実質GRP	▲4.8	2.8	1.9
個人消費	▲5.5	2.9	1.9
住宅投資	▲6.0	4.0	2.0
設備投資	▲3.1	2.9	2.5
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府消費	2.3	0.6	0.6
公共投資	2.6	2.8	0.1
公的在庫 (寄与度)	0.0	0.0	0.0
純輸出・純移出 (寄与度)	(▲1.5)	(0.3)	(0.2)
輸出・移出	▲6.5	3.6	1.7
うち輸出	▲9.3	5.7	2.2
輸入・移入	▲4.5	3.1	1.4
うち輸入	▲6.2	4.2	1.2
内需 (寄与度)	(▲4.4)	(2.6)	(1.7)
外需 (寄与度)	(▲0.4)	(0.2)	(0.1)
名目GRP	▲4.0	2.5	2.1

（資料）内閣府「県民経済計算年報」、各府県「県（府）民経済計算」などを基に日本総合研究所作成

（注）関西は2府4県（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）。本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2017年度まで。2018～2019年度のGRP、輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

### 3. アフター・コロナに向けて関西経済の対応力強化を

関西経済は目下のコロナ禍を克服する努力と並行して、中長期を見据えた取り組みも欠かせない。以下では、①新卒採用などを通じた人的資源の強化、②産業集積のある新エネルギー分野の強化を中心とした産業構造改革、③インバウンド市場の成長余力を踏まえた観光資源の下支え、の3点に言及したい。

#### (1) 新卒採用などを通じた人的資源の強化

まず、新卒採用については、今回のわが国のコロナ禍の状況のもとにおいて、リーマン・ショック後のような就職氷河期の再来は回避される見込みである。厚生労働省等の調査によれば、2021年3月卒業者の2020年10月1日時点の就職内定率は71.5%と、前年同時期の79.6%に比べて低下している。感染防止対策などの難しさから採用活動の滞りが影響している可能性もあるものの、企業の採用意欲自体が低下している。しかしながら、日本銀行大阪支店「短観」の調査結果をみれば、関西企業の採用予定者数

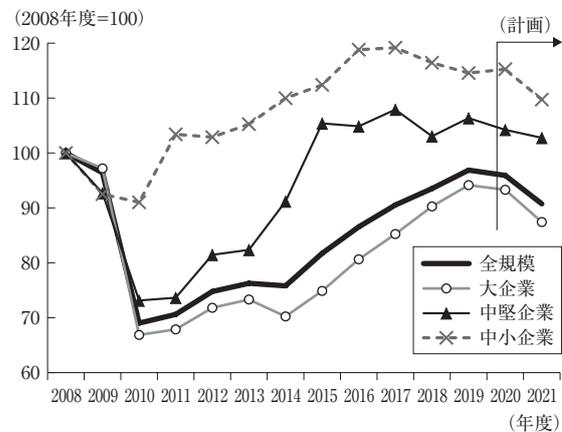
水準では、リーマン・ショック時のような大・中堅企業を中心とした大幅な絞り込みは今のところ見られない（図表19）。

新卒採用を抑制する動きが限定的にとどまっている背景には、企業が事業継続性の観点から安定的な人員確保を重視していることが挙げられる。大阪商工会議所・関西経済連合会によるアンケート調査結果をみると、新卒採用にあたっては「人員数の維持」が業績の先行き不透明感という採用抑制要因よりも強く意識されている（図表20）。

リーマン・ショック後の就職氷河期は、結果として職業能力を積み上げる機会が十分に得られなかつた若年層を生み、企業のなかにはいびつな人員構成が組織運営上の課題となるなどの問題を生むこととなった。

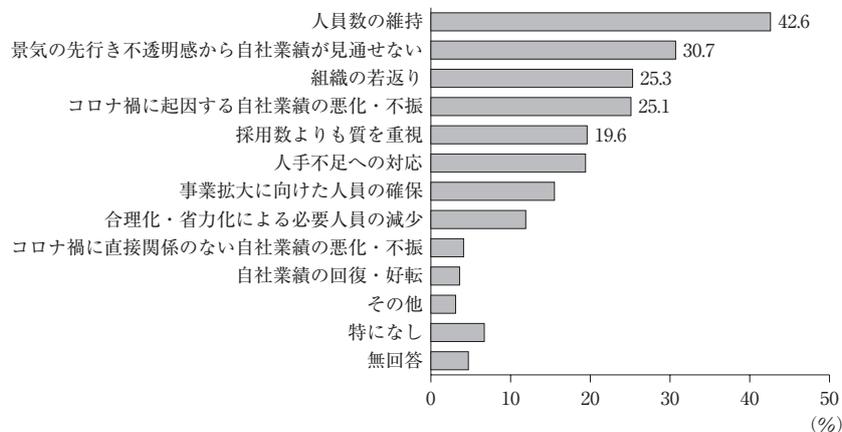
しかし、今次局面においては、少子化を背景に趨勢的に人員確保が困難になりつつあることも合わせ、新卒採用の抑制には慎重なスタンスで臨む企業も多いとみられる。

（図表19） 関西企業の新卒採用者数の推移



（資料）日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総合研究所作成

（図表20） 新卒採用の背景にある考え方



（資料）大阪商工会議所、公益社団法人 関西経済連合会「第79回経営・経済動向調査」  
（注）複数回答。

政府は、2020年10月に、新型コロナウイルス感染症による学生の就職活動への影響が生じているとし、経済団体に向けて新卒者等の採用維持・促進に向けた配慮と、3年以内の既卒者を新卒採用枠に含めることを要請した。若年層に再挑戦の門戸を広げる動きは、雇用ミスマッチの是正に役立つほか、就職を機に域外に流出しやすい関西において若年層対策になる可能性もあることから、一時的な対策と捉えるのではなく、採用形態の多様化を図ることも含め、関西企業が必要な人材確保の在り方の見直しにつなげるべきである。

## (2) 新エネルギー分野を中心とした産業構造改革

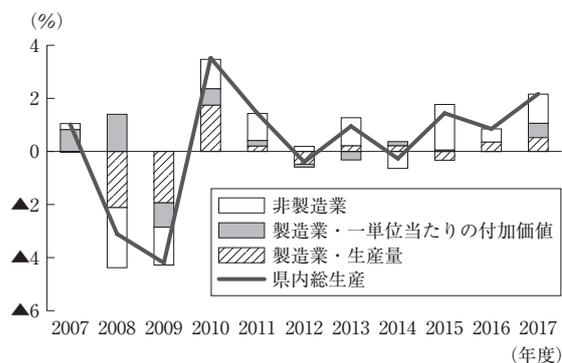
リーマン・ショック後の関西経済の成長要因をみると、非製造業の寄与が大きい一方、製造業では高付加価値製品に集中してきたことが挙げられる。GRPに対する製造業の寄与度を一単位当たりの付加価値額と生産量に分解してみると、付加価値の寄与度は2014年度以降おおむねプラス圏で推移している(図表21)。製造業は国内よりも海外での生産拠点到に注力する傾向がみられたが、GRPは生産拠点を失えば減少するため、製造業の付加価値生産額は下振れしやすい方向にあった。しかし、企業が生産拠点を海外に移転してきた背景には、消費地の近くに生産拠点を置くメリットや、低廉な労務費などが理由としてあり、企業の競争力を維持するうえで実行されてきた。この間、一単位当たりの付加価値が減っていないことが示唆するのは、製造業がアジア新興国との価格競争を避けながら、質の面で競争力を強化してきたことである。

一方で、関西経済をけん引する新たな産業分野が育ったかという点に心許ない。政府は2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指している。今日の経済活動にはSDGs対応を強く求められているなかで、わが国の競争力維持を図るうえでも、関連産業の公的な育成支援の拡充が不可欠である。すでに、関西では、新エネルギー分野において、官民連携による様々な組織の立ち上げや取り組み、例えば近畿経済産業局が立ち上げた「関西スマートエネルギーイニシアティブ」、大阪府の「バッテリー戦略推進センター事業」、神戸市の「水素スマートシティ神戸構想」などがある。新エネルギー分野などで産業集積のある関西としては、公的支援を取り込みつつ、これを強化することで、地域としての成長力を高める機会とすべきである(図表22)。

## (3) インバウンド市場の成長余力を踏まえた観光資源の下支え

厳しい状況が続いている観光関連産業に対しては、新型コロナ収束後の回復がスムーズに図れるよう、地域における取り組み強化が必要である。関西を主目的地とする国内旅行者の観光消費額は、4～6月期に前年同期比▲87.2%と大幅減となった。Go To トラベルなど需要喚起策が実施された7～9月期に同▲53.1%とマイナス幅は縮小したものの、依然大幅に市場が縮小した状態にある(図表23)。また、

(図表21) 関西GRPにおける製造業生産量および単価の寄与度



(資料) 内閣府「県民経済計算」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」を基に日本総合研究所作成

(図表22) 関西の新エネルギー関連企業の集積

### 関西の主なリチウムイオン電池関連企業

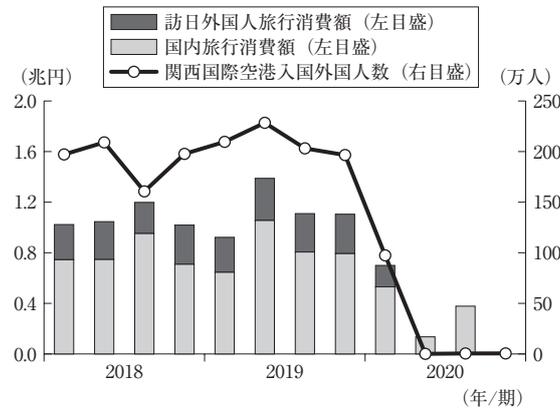
- ▷ 装置メーカー  
ヒラノテクシード、西村製作所
- ▷ 部材メーカー  
淀川プレジジョン、田中化学研究所
- ▷ 電池メーカー  
パナソニック、GSユアサ

### 関西の主な燃料電池関連企業

- ▷ 燃料電池メーカー  
パナソニック、京セラ、日立造船
- ▷ 燃料電池関連装置・部品メーカー  
フジキン、サムテック、NISSHAエフアイエス、高石工業  
テクノ高槻、ヤマト・H2Energy Japan、加地テック、  
東洋紡、日本触媒
- ▷ 水素製造・貯蔵等メーカー  
岩谷産業、川崎重工業、エアウォーター  
神鋼環境ソリューション
- ▷ 検査・評価装置メーカー  
島津製作所、堀場製作所、ラウンドサイエンス

(資料) 近畿経済産業局「INVEST JAPAN, INVEST KANSAI」(2020年度版)を基に日本総合研究所作成

(図表23) 関西での旅行消費額と外国人来客数



(資料) 法務省「出入国管理統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、同「旅行・観光消費動向調査」を基に日本総合研究所作成

(注) 入国者数2020年10～12月期は10月の値。訪日外国人旅行消費額2020年4～6、7～9月期は調査中止。

訪日外客は、ビジネス目的の往来が徐々に再開される方向とはいえ、観光は回復の糸口すら見えず、インバウンド需要はほぼ消失した状態が続いている。しかし、長期的観点に立てば、アジア新興国の成長を背景に、インバウンド観光は引き続き有望産業である。長引くコロナ禍に対処しつつ、域内観光産業の人材確保と人材の有効活用の両立が図れるよう、例えば一時的な他社への出向支援、副業情報提供など、企業間のネットワークを構築・活用する取り組みが期待される。

(2020. 12. 9)